

發展段階論と中世後期社会經濟史研究

早 島 大 祐

はじめに

一九九五年に朝尾直弘は論文「時代区分論」において、近代歴史学の問題として、「国」を単位とする時代区分論の弊害を挙げ、さらにもう一つの問題として次の点を指摘した。

一方で、ヴィーコの「神々の時代、英雄の時代、および人間の時代」からマルクスの社会構成体理論にいたるまで、区分された時代は、一貫して前進し發展する過程として理解されてきた。とりわけ經濟の側面において、それはいちじるしい。近代がみずから位置づけ、その延長線上に未来像を描きだすなかで生みだされたものである。近代そのものが歴史的に相対化されつつある現在、こうした一面的で身勝手な進歩についての観念も、検討の俎上にはおぼせることをためらっているわけにはいかない。^①

後にも触れるように、發展段階論に対して批判的な論考が数多く登場したのは日本經濟の低調が明確になった九〇年代半ば以降のことであり、時期からみても右の朝尾の主張は、このように現代社会の変化とも密接に関係していたことは間違いない。しかし、現実の社会の変化が、歴史研究者に根強く残っていた「一貫して前進し發展する過程として」の理解を容易に追越してしまい、研究者もこの問題を自覚していたにもかかわらず、新しい世紀を迎えても、新たな理解はなかなか登場していない。永原慶二が「……研究が多角化し、細分化した状況や、そのさまざまな研究成果をふまえて、

トータルな日本歴史認識をどのように組みかえ、新しい歴史像を提起するかという点になると、今日のところそれを満たしてくれるグランドセオリーはまだ意外にはつきりしない。」と述べたことは^②、やはり中世後期の研究においても妥当している。

ここで中世後期という時代区分について説明しておく。本稿でとりあげる中世後期Ⅱ室町・戦国期研究は、これまでの時代区分論が取り上げてきた古代・中世・近世・近代という区分のうちの、中世をさらに後期に区分するものであり、これまでの移行期研究や時代・時期区分論からすれば、一回り小さな区分である。

この区分が登場した背景には、学説史的には南北朝期に画期を求めた松本新八郎の南北朝封建革命説の存在が挙げられるが、研究の実際の側面としては、七〇年代には一つの頂点を迎えた院政・鎌倉期の荘園制、鎌倉幕府研究に比較して、室町期の研究がこのころようやく今谷明による本格的な室町幕府研究が端緒についたことに象徴されるように、両時代の余りの研究状況の相違が、中世後期という区分を実態化したといえる。

このように一四一―一六世紀の研究が結果としてあれ、中世後期としてさらに「区分された」ことにより、この時代の研究は、中世前期の研究をうけて、「発展」することが暗黙の前提であったといってもよい。そしてこの傾向は朝尾が示唆したようにとりわけ「経済の側面」において顕著であった。

本稿は、このように他の時代と比べても発展段階論の影響を受けやすかったといえる中世後期の社会経済史研究の軌跡をたどり、永原が懸念した状況の克服を目指しつつ、研究のこれからについて考えようとする試みである。

- ① 朝尾直弘「時代区分論」(朝尾直弘著作集 第八卷)岩波書店、二〇〇四年、初出は一九九五年。
- ② 永原慶二「二〇世紀日本の歴史学」(吉川弘文館、二〇〇三年) 三―一四頁。
- ③ 松本説以後の南北朝史の研究状況については、上島有「南北朝の動乱と名の解体」の「はじめに」(『京郊庄園村落の研究』塙書房、一九七〇年)などに言及がある。
- ④ 今谷明「室町幕府解体過程の研究」(岩波書店、一九八五年)など。

一 中世後期社会経済史研究の軌跡

九〇年代以降に、中世社会経済史の研究はかつてないほどの盛況を見せた。中世前期では一般に社会経済史研究といえ、莊園制研究を指すが、中世後期には個別莊園研究はあつても、南北朝期以降に莊園制は解体するという永原慶二の説の影響もあつて、莊園制研究は進んでおらず、この時代では主に商業史のことを指す。九〇年代以降にはこの商業史に加えて、海運も含めた流通史や貨幣史が新たに一つの学問領域として大きく発達しており、このことがなによりも近年の社会経済史の興隆を物語っている。

しかし、右の動向は、それ以前の研究において不断に見られた現象ではない。脇田晴子は一九六九年に上梓した『日本中世商業発達史の研究』の序論冒頭で、当時の商業史を巡る状況について次のように述べている。

日本中世の商業史研究は比較的早くから開拓され、中世社会研究にとつては重要な分野であつた。にもかかわらず、戦後の中世社会経済史の研究においては、学会の中心的課題から外れ、その研究はあまりかえりみられない有様であつた。このような中世商業史不振、研究の跛行的發展は、それなりに、当時における歴史の把握の仕方がもたらした必然的な表現であつたといえる。^③

ここにいう「当時における歴史の把握の仕方」とは、マルクス主義歴史学を指し、引用部分に続く文中で「中世商業史不振」の理由が二つあげられている。一つは戦後のマルクス主義歴史学において商業資本が否定的に位置づけられたこと、そしてもう一つは、中世社会が専ら封建制形成過程という視角からとらえられたことである。

このような社会経済史研究の「不振」は脇田に先行する小野晃嗣、豊田武の時代にまで遡って看取される。佐々木銀弥は、一九四一年に小野の『日本産業発達史の研究』が公刊された際の書評、紹介から、「当時の学問的雰囲気はむしろ小野ら（豊田も含む・早島註）のような学風にはきわめて厳しいものであつたことが行間から読みとれるのである。」と記している。^④ここでは当時の学問状況として皇国史観の強調されていたことが挙げられている。

社会経済史研究の歴史を振り返ってみると、現在のよ様な研究の盛況が、これまでの流れの上で、むしろ特異であることに気付かされる。それでは、なぜこのように中世の社会経済史、とりわけ中世後期のそれがこれほど活況を呈するに至ったのか。ここには、現在の研究が直面している課題も内包されていると考えるので、研究史をたどりながら、まずはこの問題に焦点を当ててみたい。

(一) 戦前～一九七〇年代の研究史

二〇世紀前半に出された研究には長命なものがある。法制史家中田薫の仕事は近年本格的な批判対象となった寄進地系荘園論^⑤だけでなく、例えば商業史的分野では為替、割符についても独自の二系統の区分を挙げ、バリエーションを加えられながらもこの区分は現在まで残されている^⑦。

また、小野晃嗣の商業史研究のうちでも「中世酒造業の発達」^⑧などは、酒壺の形状など文献だけに限らない資料収集に基づき酒屋業全般に分析が加えられており、小野の学風をよく伝えてくれる。そしてこれは古典の枠に封じ込められることなく、この分野の基本的文献の位置を占め続けているのである。

一般に中世後期の社会経済史研究は史料が断片的なこともあって、全体像の構築が困難な研究分野なのであるが、この分野の体系化をはじめて試みたのは豊田武の一連の業績^⑩である。

豊田の研究の特徴は第一に膨大な量の関連史料群の博搜にある。そしてそれ故に、研究の対象、分野は多岐にわたるわけだが、その理解は基本的には隷属から独立と、それを支えた農業生産力の発展による独立小農民の簇出という発展段階的な理解であった。

しかし、以上の考え方が実証と乖離していることについては既に批判がある。一例として、田中克行による豊田の問丸説批判^⑪を挙げると、田中は、豊田の問丸理解を荘園領主への隷属から独立へとという段階発展説と整理した上で、実際には

莊官としての問丸と貨物仲介・運送業者として独立營業する問丸は中世を通じて併存することを明らかにしたのである。

中世前期から後期へと時系列にそつて時代を見通す中で、段階發展的な理解というものは最も馴染みやすい考え方であるが、現実には田中の指摘にもあるように、それは史料的に破綻しており、時に歴史の実際と整合していないのである。

豊田に次いでこの分野の総括を試みたのは脇田晴子である。前出の『日本中世商業発達史の研究』^⑬には中世成り立期からその解体に至るまでの様々な論点が盛り込まれ、中世経済の全体像が独自なかたちで提示されている。とりわけ重要なのは戦国期の畿内経済を首都市場圏と包括的にとらえた点だろう。脇田の論考は、発表されてから既に三〇年以上が経過しているが、現在でも個別分散的な傾向の強い戦国期経済の研究において、はじめて總体的把握を試みたという点に学説史的意義があった。

しかし、現在の研究状況から見れば以下の問題を指摘できる。一つは政治史との関わりである。脇田説以後に今谷明を中心に、戦国時代の畿内政治史の研究が進展しており、脇田の業績が発表された頃と比較して、研究状況も全く様変わりしており、研究の現況と齟齬をきたす面も現れている。この問題については次章でさらに詳しく展開することにして、ここでは政治史との関連に限って述べると、脇田は幕府の衰退に伴い禁裏、寺社本所も衰退して座商人も衰退することを指摘する一方で、問屋商人が台頭して、商業の寡占が進み、畿内の求心性は首都市場圏として維持されるとするが、この問屋商人の活動基盤が不明瞭であり、その社会経済史的背景が明らかにされていない。そのため室町幕府の衰退ととらえられた畿内の政治状況と、にもかかわらず脇田が首都市場圏の確立とした畿内経済の活況がいかに結びつくかが不明瞭である点に課題を残している。

この点を脇田説の内容に立ち入って、もう少し具体的に見ておきたい。戦国期経済に関する脇田の所論では、当該期における商人類型として、以下の三つが挙げられている。

(1) 座的特権商人（大山崎油神人）

(2) 大名の御用商人

a 在国御用商人(駿河松木) b 在京御用商人(越後の青苧商売の京都受け手)

(3) 問屋商人(角倉)

(1) について例示されるのは大山崎油神人であり、室町幕府体制の解体により、勢力を失う商人達である。(2) についてはさらに①駿河松木などの在国御用商人と、②越後の青苧商売の京都受け手などが具体例に挙げられる在京御用商人に分けられる。特に大名領国の進展を背景にした在国御用商人が、没落する(1)と対照的に描かれ、また、(2)の商人の動向に見られる京都と領国との間の商品流通が戦国期の特質であり、近世初頭の畿内を核とする全国市場の前提であったことが指摘されている。

そして首都市場圏論の「主役」といえるのが角倉に代表される(3)の問屋商人である。彼らは律令制、荘園制の伝統に基づく京都の集権的・求心的位置を背景に、それに触発されて出現した農村経済も支配化に組み込んでいたことが指摘されている(四一五頁)。そして彼らの活動に基づく、京都を中心とし奈良・堺・天王寺などを結ぶ市場圏は、一層京都の求心的地位を強化したことが主張される(四二六頁)。

先に指摘した脇田説の問題点を右の商人類型にそくしていえば、(3)の商人の活動基盤が明らかでなく、また同じ京都商人でも(2) bとの関わりが不明である。戦国期畿内商人の多様な活動基盤を明らかにする必要があるのである。

さて、首都市場圏論以外の研究を見ると、脇田以前に地方経済に関する研究が佐々木銀弥により蓄積されている^⑭。七〇年代には佐々木が論じ残した戦国期の地域経済については三浦圭一の業績が公けにされており、史料の収集に基づき、戦国期に地域間、隔地間の流通が発展していたことが明らかにされている。近年においても戦国期経済の研究に関して三浦の果たした役割については見過ごされがちだが、この時期に戦国期の経済状況に関する研究の空白がしっかりと埋められていたことは確認しておかねばならない。七〇年代までに都鄙間や隔地間の交易に関する論点は既に出そろっていたので

ある。

（二） 網野都市論の登場と地方史研究の活性化——一九八〇年代——

研究状況が大きな変化を見せ始めたのは一九七〇年代中頃である。一九七五年、黒田俊雄が「世界史のなかに日本中世をどう位置づけるかについて、かつてのように、西欧との近似性に注目していれば他から与えられた単一的な「世界史の基本法則」のなかに位置づけることを目標とした時代は、もはや過ぎた。」と発言した^⑩ことに象徴されるように、この頃に、中世史におけるマルクス主義歴史学の影響力もかげりを見せ出したのである。そして、一九七八年に網野善彦の『無縁・公界・楽』が公刊されたことにより、八〇年代の研究動向は決定付けられた。周知のように八〇年代には社会史が隆盛を見せ、以上の諸条件が複合して日本史研究全般に多角化がもたらされた時期である。社会経済史研究にもその波は押し寄せており、これまでの研究とは異なる視角から研究が進められた。その代表が網野の都市論である。^⑪

網野の都市論は、中世都市の有する「無縁」的原理、すなわち領主支配だけに収斂されない要素を指摘し、それまで京都や自治都市、城下、門前町のみを素材に展開されてきた都市史研究に、無縁原理による「都市的な場」を加えて都市研究を活性化させた点に特色がある。そして、マルクス主義歴史学の圧迫から解放されたものの、その後の展開を見出しかねていた社会経済史研究に新風を吹き込む役割を果たしたのである。

加えて明記しておきたいのは、網野都市論がマルクス主義歴史学の思想的衰退という問題意識の下で形成された点である。一九七九年に行われたインタビューで網野は次のように述べている。

強いていえば奴隸制・農奴制・資本制という進歩の発展段階説は、それとして論理は通る。けれど、そういう主要な生産関係に対して「遅れた」、「とり残された」、非規定的なものと考えられている側面、具体的にいえば、それはそれぞれの時期の共同体、その成員である平民とか百姓とかいわれている人々の問題ということになりますが、こうした面が見落とされているのではないか、

という点に疑問があつたんですね。実際、前近代では、広範な庶民の生活そのものの場である共同体、民族の性格・体質をきめる根底の問題にもっと目が向けられる必要があるのではないか、第二期の歴史学に、なにかひからびたもののあるのはその点を見ようとしていないからではないかと思つていたわけです。^⑩

このインタビューは『無縁・公界・楽』公刊の翌年に行われたものであるが、社会史研究の第一人者であつた網野のこの発言からは、社会史ブームが単なる外因的なものではなく、黒田とも問題意識を共有した、当時の中世史研究に内在していたものであつたことがわかる。しかし、研究者としての矜持か、このような網野の告白は前面に押し出されることなく終わり、『無縁・公界・楽』が生み出された背景は十分に知られることがなく、社会史ブームとなつてその先の一〇年を規定したのである。この内因的要素に関して、石井進は、社会史へと到る網野の研究の歩みと、石母田正が一九七三年の段階で『無縁・公界・楽』と類似した構想を抱いていたことに触れつつ、「……日本の「社会史」が単にアナル派の輸入などによる一時の流行品ではなく、「内なるうながし」によつて現れた動向であることが、より明白になつたことであるように。」という印象的な言い回しで述懐している。^⑪

以上のように外在的要因が内在的要因を圧倒するかたちで社会史の視角が導入され、マルクス主義歴史学の停滞という歴史学全体のパラダイム転換が行われた。そしてその結果、かつて社会経済史のうけていた圧迫感が取り除かれることになつたのである。また、網野による都市概念の拡大や、社会史的研究手法の導入により、様々な視角、分析手法から研究を進めることが可能になつた。その影響は、具体的には仁木宏が「都市研究の第三の波」と表現した、八〇年代後半以降の考古学や建築史学による都市空間を巡る議論の活性化や、仁木自身が主導した都市共同研究に現れている。網野都市論の登場以降、「第三の波」と喩えられた都市研究の波状的展開が、続く九〇年代の社会経済史研究の興隆を準備したのである。

しかし一方で、この流れを先導した網野の都市論は、政治構造と乖離した「自由」な経済活動の諸相を説いたものであ

つたために、それまでの社会経済史研究において、常に意識されてきた政治構造に対する視角が希薄化した点も指摘しておかねばならない。このことがその後の社会経済史研究において、政治構造との関わりについての関心を著しく低下させる一因となったのは確かだろう。

以上が網野都市論の評価であるが、八〇年代の社会経済史研究を考える上で網野説をとりあげるだけではもちろん不十分であり、この時期に露わになっていったもう一つ別の問題についても指摘しておく必要がある。そこでこの問題を考えるために、まずは一九八〇年代に佐々木銀弥、鈴木敦子の間で行われた地域経済を巡る論争を見ておくことにしたい。

鈴木敦子は論文「中世後期における地域経済圏の構造」^②で、中央のみに求心化しない「地域経済圏」という概念を提起して、佐々木の地域経済論や脇田の首都市場圏論が中央との関わりのみで進められたと批判した。これに対して佐々木は、「地域経済圏」という用語の意味が、「本来特定の限られた地域内での生産・流通・分配・消費等一連の経済活動・循環活動が独立的に行われ、自己完結性のきわめて強い経済地域を意味している」とし、その中世社会における存在に疑念を呈した^③。以上がこの論争のあらましである。

近年公刊された著書の序で、鈴木は地域経済圏が自己完結性を意図しないとあらためて反論を加えており、確かに、この論争を振り返ってみると佐々木の批判は形式的に過ぎる面もあった。しかし、次に触れるような佐々木の研究の軌跡や、鈴木批判が出された八八年という時期の研究状況を想起すれば、鈴木批判というかたちで示した、自己完結的な地域経済研究への佐々木の危惧そのものは極めて真つ当なものであったといえる。

このように佐々木を高く評価するのも、同じ地域経済を論じていても佐々木には鈴木の説では議論の後景に退いている次のような視点が堅持されていたからである。代表作の一つである「荘園における代銭納制の成立と展開」^④において、佐々木は代銭納制成立の前提として荘園領主側の銭貨要求という上からの要素を認めつつ、同時に農民的商品流通の萌芽という下からの要素からもそれをとらえている。対象とした時期は一四世紀までであるが、ここでは中央と地方という双

方の動向を踏まえつつ、地方商業の展開を見出そうとする視野の広さを読みとることができる。実際、佐々木の懸念は杞憂とはならず、その後の各地経済の分析において、中央、ないしは隣接する地域との関係が不明確なまま進められている研究も多く、結果的に佐々木の「自己」完結性の強い「経済地域」という批判がそのままではまる研究も多く見られたのである。同様の問題点は永原慶二によっても指摘されている。永原は一九八〇年代の戦国期経済に関する研究が、総じて戦国期の発展の様相を主張するのに対して、中世と近世の経済には断絶があるという立場から、このような研究状況を批判した。永原がここで求めているのは前代、後代という時間軸、とりわけ近世との比較だが、前後する時期との関わりも不明確なまま、戦国期の経済を論じるのは、そもそも不十分なことである。八〇年代に進められた研究は、確かに戦国期の社会経済史研究に多様性という広がりをもたらした。しかし、その反面、佐々木や永原の懸念の通り、隣接する地域や時代との関連性が不十分であったのも事実であり、研究が進むに随い、逆に全体像が見えにくくなる問題も抱えるに至っている。以上、八〇年代の研究の問題点を挙げてきたが、このような問題が起こった原因としては、関連史料の希少さという、とりわけ地域史研究が避けて通れない問題が存在していたことを指摘できる。一般に社会経済史、特に商業史のそれは断片性が著しいが、特に地方になるとその度合いは一層高まり、ある史料が断片的に存在していても、それを肉付け・帰納する関連史料は基本的に乏しい。このためにある学説に依存することはあっても、それへの批判までは生まれにくいのである。八〇年代以降の研究は、多様性をもたらした反面、とりわけ地方の社会経済史研究を進める際の史料の困難さも浮き彫りにしたといえるだろう。八〇年代後半に盛況を見た学際的研究についても、その当初は文献では明らかにできない様々な事柄を明らかにしたものの、動態的把握に乏しく、現在、閉塞状況に陥っていることが仁木により指摘されている。

前項で見た通り、中央と地方という視点は、脇田、佐々木の研究などにより一九七〇年代には既に出揃っていた。その後、八〇年代には地域経済研究が活性化し、また、都市概念の拡大がもたらされ、九〇年代の社会経済史の隆盛を準備し

だが、社会史研究でも学際的研究においても、そこでは、中央と地方を包括する試みや、都市の社会経済的背景を把握する動向に乏しく、多様化が進んだ反面、全体像を構築する動きに欠けていたといえる。

それではなぜこのような状況が生まれたのだろうか。その原因は、既述した史料の残存が研究の多様化を裏付けるに十分ではなかったということに加えて、社会史研究へと向かう中世史研究の「内なるうながし」が、議論の後景に退くようになり、七〇年代の研究との一種の断絶を生み出していたことにもあったと考えられる。そのために七〇年代までに提起されていた論点の批判的継承が十分に行われなかったのである。

以上に見たような研究対象の拡散とそれに付属する史料の不十分さや、七〇年代以前の研究とのある種の断絶は、従来の議論への批判というかたちにつながりなく、一種の学問的消極性を生み出すことになり、マルクス主義的な歴史把握が退潮を見せたにもかかわらず、単純な発展段階的理解を残存させることになった。さらに付け加えていえば、この状態のなしくずし的な継続が、この学問における仮説の提起とその検証という人文科学としての基礎体力を低下させる結果になったと考えられる。

（三） 発展段階論への懐疑の登場——一九九〇年代——

上横手雅敬は前項で触れた黒田の提言に対する学会の反応を「これほど重要で深刻な反省と提案に対し、学会の反応は驚くほど冷淡であった。」と回顧している^②。先に触れたように網野の発展段階論に対する批判意識も社会史の隆盛により忘れ去られていた。しかし、その社会史も退潮し、またバブル経済の終焉という日本経済の変化は、一〇年以上も遅れて学会に発展段階論への懐疑を抱かせることになる。

この点に関しては朝尾の発言を冒頭で引用したが、さらに九〇年代を代表する社会経済史の研究者として桜井英治の発言も見ておくことにしたい^③。周知の通り、桜井は考古学との協業や網野の職人論の継承など、八〇年代の研究の良質な部

分を継承し、割符、折紙銭²⁹という中世の信用経済論をもとに、一五世紀後半に、中世経済が発展の到達点を迎えたことと、一六世紀に経済構造が崩壊したことを主張した研究者である。

経済史に断絶や画期を求めることを最近の研究はあまり好まないようにみえる。一時的な停滞や後退はあるにせよ、長期的にみれば経済は発展してゆくものだという信念がその背景にあることはまちがいない。しかし、ここでは生産力と経済構造とは混同されるべきではないということを強調しておこう。生産力が緩やかな上昇ラインを描いているからといって、それらの組織の仕方までが安定的であるとはかぎらない。生産力が安定しているにもかかわらず政治や社会観念など別の因子によって経済構造が大きな転換をとげることもあるし、生産力を超えて特殊な経済システムが発達することもありうるのである。一五世紀後半のピークとは、まさに経済システムだけが異様な膨張を上げた時代なのではないかと思えてならない。だからこそ、それはあまりにあっけなく沈静化に向かうのではないか。このような転換期にさいして次代に継承されるのは可塑性に富んだ基底的部分であり、ひとつの構造に適應し、特殊化しすぎた部分はいわゆるエコノミックバブルとして解体してゆく運命にあったのである。このようなわけであるから、新しいものがつねにその時代の最先端部分、すなわちもつとも複雑な部分から生み落とされるとはかぎらない。はからずも進化生物学が教えてくれているように、原始的なもの、単純なものこそが次代にない手としてはむしろふさわしいばあいもあるのである。

「エコノミックバブル」という表現からうかがえるように、この発言の背景にはバブル経済崩壊後の社会経済の状況があり、間違いなくこの変化が研究者の歴史理解にも変容を迫っていた。生産力については、後述する飢饉論が登場していなかったために「生産力が緩やかな上昇ラインを描いているからといって」というかたちで保留されているが、ここでは明確に経済の発展という図式への批判が述べられている。

桜井が保留した生産力の上昇についても、同じ頃、飢饉論、災害論、戦争論というかたちで、藤木久志、峰岸純夫の手によって批判が進められていた。藤木は著書の冒頭で次のように研究の動機を率直に告白している。

飢饉と戦争には深いつながりがあったにちがいない。その予感を確かめるために、私はほぼ八年ほどをかけて、中世の飢饉をひこおこす災害にかんするデータベース作りを続けてきました。きっかけは、あの平成五年（一九九三）の冷夏による東日本の大凶作でした。その衝撃のなかで私は、自分が中世の厳しい凶作事情をまったく知らず、ただ無事安泰な中世像ばかり描いてきたことを反省し、その年から私は、日本中世の災害情報を集める作業をはじめたのでした。^{③④}

また、峰岸純夫は阪神・淡路大震災や三宅島噴火などの近年の自然災害について触れつつ、次のように研究史を回顧する。

二十世紀後半の歴史学は、自然災害の研究に比較的冷淡であったように思う。その原因は、高度経済成長と歩みをともし、自然に対する人間の優位性のゆるぎない確信と自然は人間の開発の対象でしかないという観念が支配的で、自然や自然災害を軽視する傾向があったことは否めない。（中略）十五世紀前半までは、都市や市・宿・町などの都市ないし都市的な場の発展、輸入貨幣による急速な貨幣經濟の進展が見られ、網野善彦氏をして、資本主義の萌芽と誤認させるような状況が現出したことは否めないことであった。しかし、その動向はスムーズに展開されてはいかず、十五世紀中葉を境に自然条件の悪化を基軸に急角度な經濟の下降線をたどる。バブル經濟の崩壊といつてもよい現象である。^{⑤⑥}

単純に發展する社会をある種のイメージとしても根強く支えていたのは、農業生産力の發展であったが、このように飢饉論、災害論の登場によって生産力の上昇をそのまま社会、經濟の發展と捉えることはできなくなった。生産力の上昇をもとにする發展段階論の最後の砦もここに崩れることになったといえるだろう。

但し、確認しておく必要のあるのは、だからといって中世社会を単純に飢饉の時代として把握するのも正しくないという点である。極端な論旨を展開する研究も散見するが、これでは發展段階論を裏返しただけで、歴史把握の平板さという点で發展段階論と同じ問題を有している。例えば、中世後期最大の飢饉として知られる寛正の飢饉でも被害に偏差があったことが執田公により指摘されており、この研究成果や近世から最近に至る災害被害の有り様を見ても、災害の内実や

被害範囲を精査することなしに、すべてを飢饉に一元化して議論することは妥当ではないだろう。

また、生産力の発展という問題は、農業技術史研究と密接な関わりを有しており、その中には発展段階論に収斂する議論が多かったにせよ、個々の成果は尊重すべきであり、この点を軽視して、中世を単なる飢饉の時代と説明することは、飢饉、災害を含む自然と関わり合い、その中で不断に進められていた当時の人々の営為をも否定することになるだろう。これは研究者が最もしてはいけないことである。

要は中世社会を単純に発展する、ないしは飢饉の時代と把握するといった安易で平板な歴史理解に安住するのではなく、当時の社会状況を踏まえた上で全体像を構築するという姿勢と作業がこれからの研究では特に重要なのである。

- ① 永原慶二「戦国期の政治経済構造」(岩波書店、一九九七年)。
- ② 綿貫友子「中世東国の太平洋海運」(東京大学出版会、一九九八年)、宇佐見隆之「日本中世の流通と商業」(吉川弘文館、一九九九年)、歴史学研究会編「越境する貨幣」(青木書店、一九九九年)など。
- ③ 脇田晴子「日本中世商業発達史の研究」(お茶の水書房、一九六九年)三頁。
- ④ 佐々木銀弥「解説」(小野晃嗣「日本産業発達史の研究」法政大学出版会、一九八一年再刊に所収)。
- ⑤ 中田薫「王朝時代の庄園に関する研究」(『法制史論集』二、岩波書店、一九三八年、初出は一九〇六年)。中田説の批判については石井進「庄園の領有体系」(『講座日本荘園史』二、庄園の成立と領有)吉川弘文館、一九九一年)、川端新「院政初期の立荘形態」(『荘園制成立史の研究』思文閣出版、二〇〇〇年、初出は一九九六年)。
- ⑥ 中田薫「徳川時代の為替手形文言に就て」(『法制史論集』三上、岩波書店)。
- ⑦ 桜井英治「割符に関する考察」(『日本中世の経済構造』岩波書店、一九九六年、初出は一九九五年)、宇佐見隆之「割符考」(『日本中世の商業と流通』吉川弘文館、一九九九年)。
- ⑧ 小野氏の業績としては、前出の『日本産業発達史の研究』のほかに、現在、『増補版 近世城下町の研究』(法政大学出版会、一九九三年、初版は一九二八年)、『日本中世商業史の研究』(法政大学出版会、一九八九年)が刊行されている。
- ⑨ 前掲小野「日本産業発達史の研究」所収、初出は一九三九年。
- ⑩ 一連の業績は『豊田武著作集』全八巻(吉川弘文館、一九八二〜八三年)に収録されている。
- ⑪ 田中克行「荘園年貢の収納・運搬と問丸の機能」(『中世の惣村と文書』山川出版社、一九九八年、初出は一九九五年)。
- ⑫ 前掲脇田「日本中世商業発達史の研究」。
- ⑬ 今谷明「室町幕府解体過程の研究」(岩波書店、一九八五年)、同「守護領国支配機構の研究」(法政大学出版会、一九八六年)。
- ⑭ 佐々木銀弥「中世商品流通史の研究」(法政大学出版会、一九七二年)。
- ⑮ 三浦圭一「戦国期の交易と交通」(『日本中世の地域と社会』思文閣出版、一九九三年、初出は一九七六年)。

①⑥ 黒田俊雄「中世」の意味（『黒田俊雄著作集 第五卷 中世荘園制論』法蔵館、一九九五年、初出は「中世史序説」として一九七五年）。

①⑦ 網野善彦『増補 無縁・公界・楽』（平凡社、初版は一九七八年）、網野「日本中世都市の世界」（筑摩書房、一九九六年）など。

①⑧ 網野善彦「日本中世史研究の現在」（『中世再考』日本エディタースクール出版部、八六年、初出は七九年）。

①⑨ 石井進「社会史の課題」（『岩波講座日本通史 別巻一 歴史意識の現在』一九九五年）。

②① 仁木宏「空間・公・共同体」（青木書店、一九九七年）。

②② 仁木宏「戦国・織田政権期における権力と町共同体」（『日本史研究』三二二号、一九八八年）、前掲仁木「空間・公・共同体」など。

②③ 鈴木敦子「日本中世社会の流通構造」（校倉書房、二〇〇〇年）所収、初出は一九八〇年。

②④ 佐々木銀弥「中世後期地域経済の形成と流通」（『日本中世の流通と

二 中世後期社会における首都の位置

ここまでの研究史整理により、発展段階論への批判は、学問の内在的な展開ではなく、バブル崩壊後の日本経済の低迷という外在的な要素が極めて大きいことがあらためて確認できた。次に行う必要があるのは、現在、新しい理解が登場していないという閉塞状況を克服する作業である。

右の問題関心を共有するものとして、近年相次ぐ、時代区分・時期区分論をとりあげた企画、議論を挙げることができ。これがかつて「世界史の基本法則」と一体のものであったことを想起すると、このような動きは、研究の個別分散化が行き着くところまでいき、時代的にそして空間的に隣接する時代や地域の研究との交流を欲して、かつての「世界史」

対外関係（吉川弘文館、一九九四年、初出は一九八八年）。

②⑤ 前掲鈴木「日本中世社会の流通構造」の「序」。

②⑥ 佐々木前掲書所収、初出は一九六二年。

②⑦ 永原慶二「戦国期の都市と物流——研究史的検討」（『戦国期の政治経済構造』岩波書店、一九九七年、初出は一九九五年）。

②⑧ 上横手雅敬「封建制と主従制」（『岩波講座 日本通史 第九巻 中世三』岩波書店、一九九四年）。

②⑨ 桜井英治「日本中世の経済構造」（岩波書店、一九九六年）。

③① 桜井英治「折紙銭と十五世紀の贈与経済（勝俣鎮夫編『中世人の生活世界』山川出版社、一九九六年）。

③② 藤木久志「飢饉と戦争の戦国を行く」（朝日選書、二〇〇一年）。

③③ 峰岸純夫「中世災害・戦乱の社会史」（吉川弘文館、二〇〇一年）。

③④ 熱田公「寛正の飢饉と大和」（『中世寺領荘園と動乱期の社会』思文閣出版、二〇〇四年、初出は一九八五年）。

的な広がりを求めていることの反映と考えられるからである。

しかし、だからといって一部の研究に見られるような、足元も覚束ない性急な議論が生産的ではないことは前章の研究史整理を見ても十分に察知できるところである。このような状況への有効な処方箋は、遠回りに見えるが、研究の現況に鑑みつつ、研究史を洗い直して論じ残された問題を再検討する作業ではないだろうか。

中世後期社会経済史研究にそくしていえば、八〇年代以降、十分に批判されることなかった脇田首都市場圏論の再検討がこれに該当すると考えられる。先に述べたように、この説については多くの問題が明らかになっているにもかかわらず、前章で述べた研究史の一種の断絶状況もあって、十分な批判が加えられていない。そこで本章では、首都市場圏論を再度検討しつつ、近年、議論が活発である外交論や戦争論にも学びながら、研究の新たな糸口を探りたい。

(一) 首都の求心性

首都市場圏論には、政治史研究と整合していないという問題のほかに、核である首都京都の状況が明らかでない点にも問題があり、この点について、私は先に京都経済の分析をもとに、戦国期の京都は室町期と比較して富の求心性が低下したことを指摘し、首都市場圏論を批判した^①。ここではさらにそこで十分に触れられなかった首都市場圏論が生み出された当時の研究状況を見ることで、首都市場圏論の問題点を再説しておきたい。

最初にとりあげるののは、首都市場圏という学術用語に胚胎する問題点である。脇田も註で触れる通り、この用語は大塚久雄の定義した首都市場圏“metropolitan market area”を換骨奪胎したものである^②。しかし、この用語は当初から誤解を得やすい邦訳を与えられていた。大塚のいう首都市場圏は欧州各地の大都市が各都市の地域的市場圏から脱して相互に交易し、それに伴い形成された広域市場圏のことであり、ここでいう首都とは“capital”ではなく、大都市“metropolis”として理解すべきで、強いて言えば「大都市間交易圏」とでも名付けるべきものだったのである。

これが脇田説では「京都を中心とする集権的な商品流通に触発されて成立した畿内主要都市を結ぶかかる市場圏」、つまり、首都“capital”京都を基軸にして説明される。問題は前稿でも述べたように首都京都を軸とした市場圏を主張するにも関わらず、この時期の京都の経済状況が十分に明らかにされていないことにあり、また、戦国期畿内の経済状況のイメージが“capital market area”ではなく、京都も堺も天王寺も同等の存在として捉えられ、むしろこの部分に関しては大塚の“metropolitan market area”に近いイメージで把握されている点にある。これらの点が脇田首都市場圏論を捉えにくいものになっている。

首都市場圏論成立の背景を論じる上でもう一点留意する必要があるのは、これが近世幕藩体制経済の前提としても構想されていた点である。近世経済がその初期においては、卓越した畿内経済を基盤としていたことが当時の研究で指摘されており、畿内経済の求心性は自明の前提とされていた。従ってこの要請に首都市場圏論が極めて適格的であり、このために長く通説としての位置を占め続けていたのである。

しかし、あらためて首都市場圏論の構成そのものを見ると、総論と各論との間の齟齬が大きい点を問題として指摘できる。前章で三つの商人類型に則して具体的に指摘したように、問屋商人の台頭については政治社会的背景の分析が不明瞭であり、また、在京御用商人については捨象されるなど各論の論点が総論では十分に踏まえられていない。そして近世史研究への接続の問題や、総論をくみ上げる際に大塚説のイメージが投影されたこともあって、結果的に脇田説で首都、ないしは畿内の求心性は中世を通じて維持・発展するというように発展段階的理解が残されることになったのである。

脇田説にあって発展段階的理解が残された背景として、さらに西洋中世都市論との比較という問題も挙げておきたい。脇田は中世都市論における都市史研究の現状を指摘する中で「要するにヨーロッパの中世都市をモデルとし、理想化し、日本のその未熟性を指摘するものであった。」と当時の状況を回顧的に述べている。この発言からは、当時の都市史研究への批判として、成熟、ないしは発展した都市像の提示が最も有効であったことが推測される。

以上のように首都市場圏論が形成された背景を振り返ってわかるのは、この著名な学説が、当時の実に複雑で困難な研究状況から形成されたということである。しかし、現在、脇田や先述の網野の奮闘のおかげもあって、そのような圧迫を感じる必要はなくなり、都市が未熟か発達していたか、という大味な議論から我々は解放されている。また、個別実証研究も着実に積み重ねられており、当時と比較して研究条件はおおいに改善されている。

後者の点で特に顕著なのは、近世史研究の進展である。近年の研究では織豊期における京都改造の実態や、これに伴う人口増加の様相が明らかにされており、近世成立期における飛躍が示唆されている。この点も踏まえると、戦国期から近世への社会経済的移行は、かつてのように、単純に近世へと接続する畿内経済の求心性を前提としたものとして想定するわけにはいかないのである。

このような研究状況の転換も背景にして、私は前稿で、これまで十分に論じられていなかった室町期京都の求心性を守護在京制による交通の活発化とそれに伴う富の集中というかたちで説明し、一六世紀における京都ではそれは失われたことを明らかにしたのである。

この点については、京都とその周辺都市の関連も含めた求心性の議論が不十分であるとの指摘を受けている。^⑤詳細は別の機会に展開することにして、ここでは首都と周辺都市の関係についての私の基本的考えを簡単に述べておくと、一般に戦国期の港湾都市として堺が挙げられることが多いが、まず堺の台頭という現象自体が前代には見られなかった変化で、戦国期に特有の事象であることを確認しておく必要がある。^⑥そしてこれが京都―兵庫という従来のあるり方の変化を端的に示し、室町時代の状況と比較すれば大きな相違であったのである。京都の位置についても、後述する室町期の遣明船派遣から戦国期の展開といった外交のあり方から見通すと、随分と様変わりしていることがわかる。室町・戦国期を通じて列島社会において京都や畿内の位置は重要であったが、その内容や有機的連関には大きな変化があったと想定できるのであり、今後は京都経済の低迷といった経済変動も視野に入れた上で、議論を深める必要があるだろう。

さて、話を首都の求心性の問題へと戻すと、右の指摘を受けて気付かされたのは戦国期研究において述べられていた求心性と、室町期の京都を素材に述べた求心性とは、同じ言葉ながら意味する内容が異なっているということである。つまり、私が論じたのは、交通と富の求心性という政治経済的要素であったのに対し、一方、近世成立期の論者などが想定する求心性は、例えば、これが先進性とも等値されることからわかるように、ある種、経済文化的なものだったということである。

ここに至り、ようやく我々は戦国期の京都や畿内の求心性の質、あるいは内容について議論をする段階に到達したといえるのではないか。その内実については現在、再検討が進められている途上ではあるが、室町期から戦国期にまで時間軸を広げて求心性というものを見てみると、室町期のそれと戦国期のそれは相違していることは確かなのである。

（二） 首都と外交

それでは、時に振幅を見せる求心性をどのように考えていくべきだろうか。前稿で京都を首都として把握する際に、政治と経済の融合を指標にして京都を首都と位置づけたが、首都を論じる上で欠かせない外交の問題から、右の課題に接近したい。

室町幕府と外交、対外交渉の関わりで著名なのは、義満の権力を「日本国王」として叙述した佐藤進一説である。^⑦ 佐藤の「室町幕府論」は將軍の全国支配は京都を拠点にして可能であったと述べた上で、その過程を王朝権力の吸収と明による「日本国王」号の認定に求め、將軍義満期に一つの頂点を迎えた室町幕府將軍権力を「日本国王」と形容したのである。その後、佐藤説を土台にし王朝権力の吸収という論点を強調して王権篡奪論を展開した今谷明説があり、^⑧ 室町幕府を論じる上で、外交問題は重要な論点であった。

以上のような「日本国王」把握に対し、村井章介は王権篡奪論を容認しつつも、国王号が対内的利点に乏しかった実態

を挙げ、佐藤説を批判する^⑨。また橋本雄は王権篡奪論を否定して国王号の国内政治的要素を批判し、これが貿易利潤を目的としていたことを強調している^⑩。

私も後者の説を支持するが、次に問題となるのが幕府権力と貿易利潤の具体的な関係であり、また義満の権力を単純に「日本国王」と呼べないならば、これを室町幕府の展開の中でどのように説明、表現すべきかという問題が残されている。問題の所在をこのように設定すると、次に貿易利潤がどのようなかたちで消費されたかを検討する必要があるだろう。

この点については既に貿易利潤が当時義満が造営していた北山殿建築費用に充てられていた可能性が指摘されている^⑪。この北山殿には中世最高の高さを誇る相国寺大塔なども移築されており、義満の権力を荘厳するものであった。遣明船は応永八年（一四〇二）以降、一〇、一一、一二年、一四、一五年に派遣されており、幕府の自発的意志でなく、回礼の遣使であることが指摘されているが、結果的に対外貿易の利潤が北山殿へ還元されることになったから、応永年間の一連の遣明船は結果的に「北山殿造営船」としての役割を果たしていたといえる^⑫。

この、結果としての「北山殿造営船」の史的意義を明確にするために、前代の状況と比較しておきたい。遣明船派遣が日元交通のころから造営と密接に関わっていたことは、周知の通りだが、たびたびに渡る寺院造営船は、元への遣使によって得た富を鎌倉の建長寺などの各地に寺院建築として具現化させる役割を果たしていた。

一方、義満の対明外交で得られた富は、北山の地で金色の寺院や、造営中ながらも中世最大の高さを誇る七重塔とかたちで具現化され、幕府権力を荘厳していたのである。このことは、鎌倉など様々な土地に神社造営というかたちで還元されていた対外貿易の富を、幕府所在地の京都に一元化することにつながり、京都が首都としての姿を明瞭に現したことも意味したと考えられる。

しかし、義満の志向が後の幕府へそのままのかたちで継承されたわけではないことは周知の通りであり、その後、将軍義持は対明外交を中断し、貿易利潤により膨張した北山殿権力の前提が崩れることになった。

前稿で述べたように、対明外交の途絶は幕府財政の都市依存型財政への転換をもたらし、將軍義教期に対明貿易は再開されたものの、その時点では既に貿易利潤は幕府財政において一構成要素に過ぎなくなっていた。そして義持期以降の幕府財政の都市への集中は一方で地方との関わりを希薄にし、分権化が促進されていく。このようにして、首都京都に凝縮するかたちで形成された北山殿権力も、右の過程を経てスリム化し、以後は、北山殿権力の膨張部分を取り払った室町殿権力を中心に幕府政治は推移することになる。前稿でも述べた通り、室町幕府の基本的なあり方は義持以降に形成されたと考えられるのである。

このような首都と外交の関係がさらに変容したのが、応仁の乱後の歴史過程においてである。この点を伊藤幸司の研究をもとに見ると、伊藤は戦国期の遣明船派遣の実態を、従来の細川・堺商人対大内・博多商人とする単純な二元的理解を批判して、戦国期の展開は単純に戦国大名の幕府、畿内からの独立を招来したのではなく、外交機能を獲得する上で、堺や京都と結びつく必然性が残されていたことを明らかにしている。

伊藤の所論で重要なのは、大内氏が自らの領国に貿易利潤を得るために、堺や京都との交渉も踏まえておかなければならなかったことを明らかにした点である。そしてここに見られる大内氏の畿内への指向性が、富を畿内へと蓄積するかたちにはつながっていないことに留意する必要がある。ここでは京都は、堺、大内氏から見れば舞台の後景に退いていることは明瞭であり、かつての交通の終着点は、ここに領国経営の展開という目的のための経由地へと変化しているのである。戦国期の地域権力がこのような迂回をしなければならなかった点については、外交機能の問題のほかに、例えば領域内の拠点が天皇家料所であったために、その保証を畿内政権に求める必要があったことを指摘した池享の研究などが参考になるだろう。^⑮

戦国期幕府論や天皇家論といった求心性の政治的、文化的核といえる部分については一定の議論の蓄積があるが、脇田が各論で指摘していた在京御用商人や問屋商人といった京都商人の動向なども今後さらに議論を深めなければならない。

政治、経済、社会を含めた求心性の中身についての議論が要請されているのである。

(三) 中世後期社会の展開と戦後復興

首都と求心性を論じる際に強調しておきたいのが、これが平安京以来の伝統に基づくといった超歴史的で抽象的なものではなく、一四・五世紀という时期的特質や、この時期に顕著に見られる東アジア社会の変動とも密接に関わっていたという点である。そして首都の史的特質を考える上でとりわけ重要なものが、南北朝動乱と応仁の乱といった中世後期社会が直面した二つの大きな戦争とその後の復興の問題であり、以下では、簡単ではあるが、右の観点から中世後期社会の展開について触れておきたい。

中世史研究で戦争に注目して画期的な成果を挙げたのが川合康の「治承・寿永の「戦争」と鎌倉幕府」^⑩である。ここでは戦争を軸に鎌倉幕府の成立過程が明らかにされており、以後、盛況を見せた戦争論の嚆矢といえる業績である。

しかしその後の戦争論は戦争そのものの分析が中心となり、川合の提示した動態的制度史研究としての戦争という把握の仕方は議論の後景に退くことになった。

確かに戦争そのものの分析も重要である。しかし、戦争は戦争以前に発生していた変質を加速、顕在化させるものではないが、その後の社会のあり方は、戦後の復興のあり方によって形成されるものであり、社会変化を考える際には、戦争の前提となった社会の変質や戦後復興の実態を分析するほうが分析視角として有効である。川合は『鎌倉幕府成立史の研究』の序章において、「戦争をめぐる議論は、武芸や戦闘の復元にどうしても傾きがちであるが、鎌倉幕府成立史の観点からすれば、戦後処理＝平和政策の在り方もきわめて重要な問題である。どのような戦後処理が行われるかによって、戦後に出現する権力の歴史的特質が決定され、その存続が左右されることになるのである。」と述べており、この指摘は単に鎌倉幕府の問題だけに止まらず、他の時代においても共通する分析視角であるといえる。但し、この「処理」という言

い方は、政権側の動向のみを指すと捉えられかねないので、このような分析視角をここでは戦後復興と表現しておく。

この戦後復興という考え方は、成立期研究のみに有効なのではない。中世後期社会は、南北朝の動乱と応仁の乱という二つの大乱を経験しており、前者においては、室町幕府体制の確立へと帰結し、後者ではその解体を招来している。なぜ同じ戦後といってもその後の展開の明暗が分かれたのか、戦争の内実だけではなく、その後の復興のあり方に目を配ることとで、この時代の歴史の波動を的確に把握できると考える。とりわけ後者については、応仁の乱を戦国期への幕開けとして位置づけるのは十分ではなく、室町社会が戦国社会へ変化した道程については、単純な応仁の乱還元論だけではなく、そろそろしつかりとした議論を進めてもよい頃である。そして、首都とその求心性という分析視角もあわせて導入することで、他の時代のような政治・社会体制論が不在、というよりも、むしろ体制論では把握しにくい中世後期社会の展開を、動態的に検討する余地が出てくると考えられるのである。

おわりに

以上、本稿では現在の研究の閉塞状況を打開することを目的に、中世後期社会経済史の研究史を概観し、そこで明らかになった問題点をもとに、簡単であるが、首都京都を核とする中世後期社会像を説明してきた。論点はおおよそ以上の通りであり、最後に本文では触れていない最近の研究動向について述べて、稿を終えることにしたい。

近年の研究動向として注目されているのは、室町期荘園制論である。この研究動向自身、たとえば南北朝期以降を荘園制の解体過程とした永原説^⑩と関連が不明であることや、従来の東寺領研究などの蓄積を十分に組み込めていない点に問題があるといえるが、一方で、荘園制研究というかたちで、かつて研究の実レベルで断絶していた前期と後期の研究を接続する可能性を持っている。中世の社会経済と同様、研究史も必ずしも直線的に進んできたわけではなかったが、日本経済の低迷をうけて研究状況が厳しさを増す中にあっても、新しい研究を生みだそうという衝動からすれば、中世前期と後

期という、過去の事情によって生まれた区分はもはや窮屈である。新しい世紀の研究動向は、一つにはこのような区分を实际的に解消するかたちで進んでいけばと思う。

- ① 早島大祐「中世後期社会の展開と首都」〔日本史研究〕四八七号、二〇〇三年。以下、前稿とは本論文を指す。
- ② 大塚久雄「欧州経済史」〔岩波現代文庫、初版は一九五六年〕。
- ③ 脇田晴子「中世史研究と都市論」〔日本中世都市論 東大出版会、一九八一年〕。
- ④ 横田冬彦「城郭と権威」〔岩波講座 日本通史 第一一巻 近世一〕（一九九三年）、同「近世社会の成立と京都」〔日本史研究〕四〇四号。また、杉森哲也は統一政権入京後の人口増加を指摘している〔近世京都町組発展に関する一考察 日本史研究〕二五四号、一九八三年。
- ⑤ 桜井英治「コメント」〔日本史研究〕四八七号、二〇〇三年、市村高男「中世西日本における流通と海運」〔中世西日本の流通と交通〕高志書院、二〇〇四年。
- ⑥ この点については朝尾直弘「十六・十七世紀の東アジアと日本」〔朝尾直弘著作集 第八巻〕岩波書店、二〇〇四年、初出は一九六六年を参照。
- ⑦ 佐藤進一「室町幕府論」〔日本中世史論集〕岩波書店、一九九〇年、初出は一九六三年。
- ⑧ 今谷明「室町の王権」〔中公新書、一九九〇年〕。
- ⑨ 村井章介「易姓革命の思想と天皇制」〔講座前近代の天皇五〕青木書店、一九九五年。
- ⑩ 橋本雄「室町・戦国期の将軍権力と外交権」〔歴史学研究〕七〇八号、一九九八年、同「室町幕府外交は王権論といかに関わるのか?」〔人民の歴史学〕一四五号、二〇〇〇年。
- ⑪ 臼井信義「足利義満」〔吉川弘文館、一九六〇年、小葉田淳「勘合貿易と倭寇」〔日本歴史七 中世三〕岩波書店、一九六三年〕。
- ⑫ 橋本雄「遣明船の派遣契機」〔日本史研究〕四七九号、二〇〇二年〕。
- ⑬ 応永一〇年に足利義満は、焼亡した相国寺七重塔の北山殿への再建を決定しており、同年以降、頻繁に派遣された遣明船の利益は、規模を拡大する一方であった北山殿造営の重要な財源となったと考えられる。このように計画的というよりも、むしろ結果的に好転したともいえる義満期の財政について、先には「巨大だが制度的には未成熟であり、その意味でまだ過渡期の財政」と評価した〔前掲早島「中世後期社会の展開と首都」〕。なお、相国寺七重塔については、富島義幸「相国寺七重塔」〔日本宗教文化史研究〕五一号、二〇〇一年〕を参照。
- ⑭ 伊藤幸司「大内氏の日明貿易と堺」〔中世日本の外交と禅宗〕吉川弘文館、二〇〇二年、初出は一九九八年〕。
- ⑮ 池享「大名領国制の展開と将軍・天皇」〔戦国織豊期の武家と天皇〕校倉書房、二〇〇三年、初出は一九八五年〕。
- ⑯ 脇田晴子「天皇と中世文化」〔吉川弘文館、二〇〇三年〕など。
- ⑰ 川合康「治承・寿永の「戦守」と鎌倉幕府」〔鎌倉幕府成立史の研究〕校倉書店、二〇〇四年、初出は一九九一年〕。
- ⑱ 「共同研究 室町期荘園制の研究」〔国立歴史民俗博物館研究報告〕一〇四集、二〇〇三年〕。
- ⑲ 前掲永原「戦国期の政治経済構造」〕。
- ⑳ 前掲上島「京郊庄園村落の研究」〕。

（京都大学文学部助手）